

自殺対策包括プログラム均てん化事業【岩手県】

(実施期間) 平成17年度～平成24年度	(基金事業メニュー) 強化モデル事業
(実施経費) 4,712千円(平成23年度実績)	(実施主体) 岩手県精神保健福祉センター

【事業の背景・必要性・目的】

岩手県は、全国でも自殺死亡率が高位の県であり、県土面積も広域である。また、医師をはじめとする深刻な医療過疎地域でもある。

中でも、久慈地域は、県内でも自殺死亡率が高い地域であったため、平成14年から厚生労働科学研究費補助金こころの健康科学研究事業『自殺多発地域における中高年の自殺予防を目的とした地域と医療機関の連携による大規模介入研究』を行い、自殺の包括的な対策プログラム『久慈モデル』は、行政と医療機関が連携し、住民や地域関係機関のネットワークを核としたコミュニティモデルとメディカルモデルを組み合わせた内容である。実際に久慈地域の自殺死亡率は、近年減少傾向にある。

本事業は、こうした具体的研究成果を岩手県内全体に均てん化することを目的としている。

【地域の特徴・自殺者数の動向】

本県の自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)は、自殺死亡統計開始当初(昭和53年以降)から、すでに全国上位(6位以内)であった。

平成23年3月に発生した東日本大震災後は、本県において自殺者数の増加はみられず、むしろ減少傾向で推移している。

【事業目標 事業内容、事業の工夫点】

『久慈モデル』による自殺対策は、①6つの骨子(ネットワーク、一次・二次・三次予防、精神疾患・職域へのアプローチ)に基づく対策、②既存の事業と新規の事業(ネットワークと人材養成)による事業構成、③さまざまな人、組織、場を活用した地域づくりの視点に基づく対策、④地域診断を反映し、時間軸に沿った活動計画と計画修正により構成されている。(参考:内閣府自殺対策推進室「地域における自殺対策取組事例集」平成24年)

本事業では、平成24年度までに、この『久慈モデル』を実施する市町村数25以上(33市町村中)を目標とした。

その目標達成の為に、岩手県精神保健福祉センターでは、平成17年度から「ワークショップ」「ニュースレター」「自殺対策研修会」「地域技術支援」の4つの手法を用いてネットワークをつくりながら推進している。

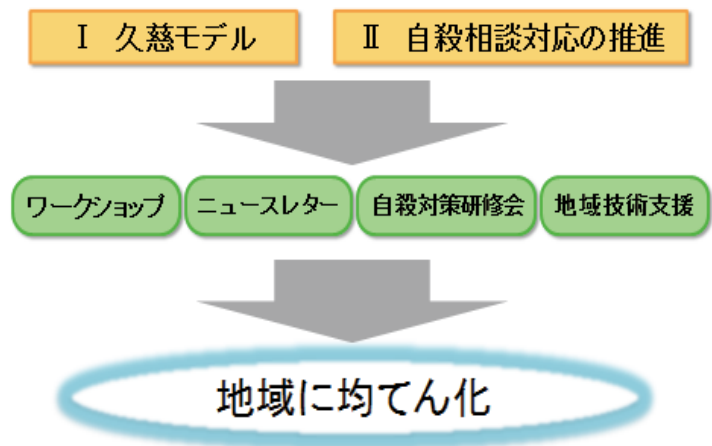
当センターの、平成17年度～平成23年度のワークショップを含む研修会の開催状況は、主催した研修会は96回であり、受講者数は、7,652名であった。

「自殺予防情報センターニュースレター」の配信先は、平成22年12月時点で、毎月32,533件で、以後継続している。

技術指導・技術援助等の地域技術支援状況は、7年間で2,484件であり、そのうち自殺関連の技術支援回数は567回であった。

毎年、『久慈モデル』の取組状況の調査を、体制が整った10月頃に実施し進捗状況を確認し、モニタリングを行っている。

図1 岩手県精神保健福祉センターの自殺対策活動事業
目的: 地域の自殺者と自殺関連行動を減らす



出典：岩手県精神保健福祉センター 自殺予防対策事業報告書 平成24年度】

【事業実施にあたっての運営体制】

岩手県精神保健福祉センターの職員体制は、所長（精神保健指定医）1名、次長（事務職員）1名、保健師2名、心理職員3名、事務職員5名、嘱託看護師1名、自殺対策活動専門員1名、自殺対策調整員1名、心の電話相談員1名により、上記に記した手法を用いて技術的助言、指導を行ってきた。研修会では、ボランティアの応援も得た。

【事業成果、その他特筆すべき点】

『久慈モデル』の実施状況は、平成18年度までは、久慈地域とその他を併せて5市町村に限定されていたが、平成24年度においては、32市町村が実施に至り、県内殆どの市町村に導入された。各自治体において、地域の課題に応じた包括的な事業の展開がされ、第一ステージ（体制づくり）は、全地域で終了したといえる。

今後は、各地域の進捗状況を見ながら、特に課題となっている相談対応の向上や個別支援をするうえで欠かせない実務者レベルのネットワークの設置と強化など、中長期的な視点に立ち、自治体の実情に応じ、事業の推進を継続していく。

(問合わせ先) 岩手県精神保健福祉センター
 電話 : 019-629-9617
 E-Mail : cc 0030@pref. iwate. jp
 URL http://www. pref. iwate. jp/info. rbz?ik=3&nd=422